

2009年



# ふそう

発行・扶桑町議会  
編集・議会だより編集委員会  
愛知県丹羽郡扶桑町  
大字高雄字天道330  
TEL(0587)93-1111 480-0102  
FAX(0587)92-1381  
E-mail gikai\_sc@town.fuso.lg.jp  
発行日 平成21年11月1日

議会だより

第198号



柏森南保育園運動会

## 9月定例会

- 平成20年度決算認定…………… 2P～5P
- 補正予算等の概要…………… 6P・7P
- 一般質問…………… 8P～15P
- 意見書…………… 16P

# 決算を認定

## 2億円の黒字

平成21年9月2日から28日まで9月定例会が開催されました。

今回の定例会では、平成20年度一般会計を始めとして各特別会計の決算認定案が提出され、審議の結果、全会計とも原案どおり認定しました。

### 決算の概要

平成20年度決算総額は、前年度より歳入で13億1745万円（8・5％）減少し、141億9624万円、歳出で18億8492万円（12・4％）減少し、132億6283万円となりました。

一般会計は、前年度より歳入で4億1567万円（5・1％）増加し、歳出で36337万円（0・5％）減少しました。

歳入の根幹をなす地方税の伸び率は、前年度を2・2％下回りました。うち町民税は、個人所得割が3・3％増加したものの法人税割が32％減少したことにより3・8％

の減少となりました。

一方、地方交付税、国庫支出金、繰入金が大幅に増加しました。

歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度を2・6

％上回りました。

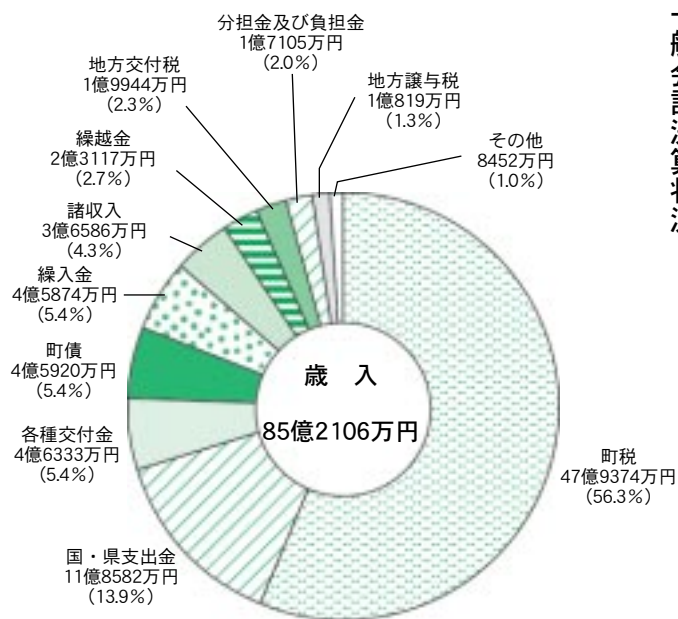
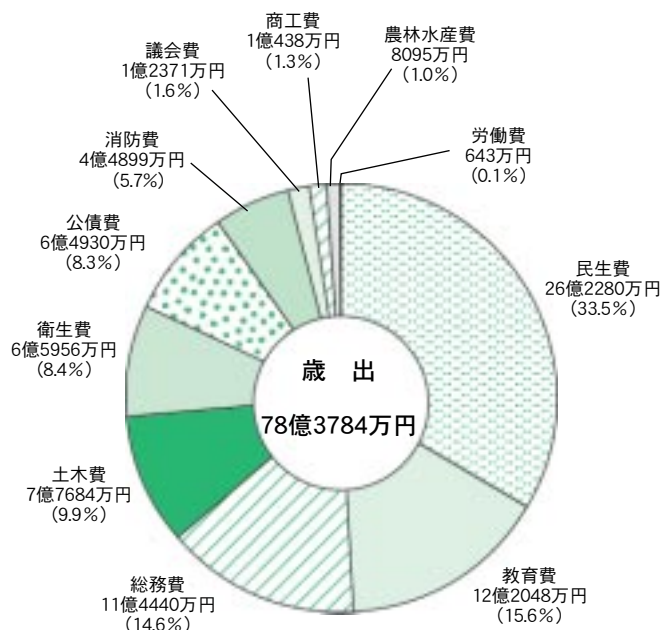
また、科目別では、柏森小学校校舎増築事業費の減少により教育費が大幅に減少し、逆に、調節池整備事業、公共下水道事業特別会計繰出金の増加により土木費が大幅に増加しました。

歳入歳出の単純差引額を示す「形式収支額」の増加は、定額給付金給付事業や子育て応援特別手当支給事業等の翌年度に繰り越すべき財源が増えたことによるものです。



第60回町民体育祭

### 一般会計決算状況



# 平成20年度 実質収支額は

## 平成20年度会計別決算状況 (万円未満4捨5入)

会計区分	歳入金額	歳出金額	差引金額	認定状況
一般会計	85億2106万円	78億3784万円	6億8322万円	賛成13 反対2
特別会計	土地取得	58万円	55万円	賛成全員
	国民健康保険	30億3552万円	29億1510万円	賛成13 反対2
	老人保健	2億5178万円	2億4700万円	賛成全員
	公共下水道事業	5億8122万円	5億6408万円	賛成全員
	介護保険	15億4546万円	14億4138万円	賛成全員
	後期高齢者医療	2億6062万円	2億5688万円	賛成13 反対2
普通会計	85億2164万円	78億3840万円	6億8324万円	

※普通会計とは一般会計と土地取得特別会計の合計から相互の繰入金や繰出金等を除いた財政統計上統一的に使用される会計

### 財政運営指標

次の各種の指数を算出する普通会計では、前年度より歳入で4億1568万円(5・1%)増加し、歳出で3629万円(0・5%)の減少となりました。

#### ★経常収支比率

町税などの経常一般財源収入額(減収補てん債

特例分、臨時財政対策債を含む)のうち、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の強い経常的経費に充当された割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標となっています。この数値が低いほど行政施策を積極的に実施できるといわれています。

#### ★財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する標準的収入として見込まれる町税等の割合を示す指数であり、過去3年の平均値で示されます。この数値が1を超えるか、1に近い数値になるほど必要な経費を税収で賄えるということになり、財政力が強いとされています。

#### ★公債費比率

一般財源に占める公債費(借金の返済)の割合で、地方債償還額の財政負担の度合いを判断する指標とされており、10%を超えないことが望ましいといわれています。

#### ★実質収支比率

形式収支から翌年度に繰り越す額を差し引いた実質収支を標準財政規模で除して得られる比率であり、普通3%から5%程度が望ましいとされており、財政運営の状況を判断する指標となっています。

### 財政状況一覧表

区分	20年度	19年度	町村平均
経常収支比率(%)	93.0	89.9	80.4
財政力指数	0.98	0.93	1.05
公債費比率(%)	6.4	6.9	6.9
実質収支比率(%)	3.6	4.0	6.6

※財政力指数は3年間の平均値

※町村平均は19年度の愛知県町村平均数値

#### ★地方債

主として、建設事業費に充てるための年度を越えて元利を償還する借金であり、平成20年度末現在高は、前年度から1億450万円(1・9%)減少し、54億9710万円となりました。

#### ★積立金

財政運営を計画的に進めるため、年度間の財源変動に備え積み立てるもので、平成20年度末の現在高は、前年度から1億7195万円(12・3%)減少して、12億2453万円となりました。

### 扶桑町の財政状況

財政構造の弾力性を判断する指標として使われる経常収支比率は、前年度の89・9%と比較して3・1ポイント上昇し、93%となりました。これは、全国町村平均(平成19年度89・4%)に比べると高い率になっており注意が必要です。この要因は、扶助費と繰出金において経常的な経費が増加したことなどによるものです。

歳入総額に占める自主財源割合は、地方税の減少により、前年度の75・4%と比較して3・8ポイント下回った71・6%となりました。

なお、19年度決算から算定することとなった「財政健全化の判断比率」については、特に問題なく、決算の黒字・赤字を判断する「実質収支額」については、2億762万円の黒字となりました。



# 議から



美術展（中央公民館）

## 総務文教 常任委員会

### 総務部関係

**問** 多言語パンフレットの内容は。

**答** ごみの分別を始めとした生活関連の内容で、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語の4種類を配布している。

**問** 家具転倒防止・ガラス飛散防止等の補助件数が34件と少ないが。

**答** 広報でのPRとともにチラシを作成し、会議等で配付しているが、今後、PR方法も検討し周知に努める。

**問** 地区の公民館を避難場所として指定しないのか。

**答** 避難場所は、公共施設を指定しており、地区の公民館は考えていない。

**問** 町税等の不納欠損は、独自の判断基準があるのか。

**答** 国税徴収法の規定に準じて処理しており、独自の判断基準はない。

**問** 休耕地の課税の取扱いは。

**答** 1月1日の賦課期日に合わせ現地調査を実施しており、長期間の耕作放棄地は、雑種地課税としている。

**問** 夜間開庁の窓口利用が少ないのでは。

**答** 広報などでPRしていくが、コンビニ納付ができるようになると更に少なくなるかもしれない。

**問** 時間外勤務手当が多いが、フレックス制の考えは。

**答** 正式なフレックス制は行っていないが、外部の組織では勤務時間をずらしているところもあり、課内での仕事の見直し、仕事量の均一化が重要と考えている。

### 教育委員会関係

**問** 美術展に出品されている作品は、著作権があるのか。また、写真撮影はできるのか。

**答** 本人に著作権があるため、写真撮影は禁止である。

**問** 英語活動等国际理解活動推進事業の内容は。

**答** 以前から小中学校で外国人講師（ALT）による英語授業を行っているが、その中で外国の生活、文化、食文化等を交えながら国際理解を深めた。

**問** 放課後子ども教室の利用人員、指導員の人数は。また、臨時経費の内容は。

**答** 利用人員は平均で56人、指導員は5人をローテーションして常時4人で対応した。また、臨時経費は、県の補助金を受け、机、ラジカセ、ビデオデッキ、ジュウタン等を購入した。

**問** 丹羽高校グラウンドの夜間照明利用状況は。

**答** 18年度が33回、19年度が34回、20年度が26回である。

**問** 町民プールは、44日間で5165人の利用であるが、他施設と比較してどうか。

**答** 利用者は、一時期の15%程度に減っており、他市町に流れている。

## 反対討論

20年度は、アメリカの金融危機による世界的な大不況の中、住民の暮らしを守る役割を放棄し、住民福祉を削って暮らしを圧迫する町政が進められた。

保育料の3年連続値上げの直後に、延長保育料を徴収した。少子高齢化の中、子育て支援が最も求められているこの時期に新たな負担を押しつけている。

一方で、直ちに更新の必要がない庁舎の自家発電機、防災行政無線の更新を行った。

砂利採取による道路の損傷が明らかなのに、砂利採取業者に舗装修繕をやらせず、税金で補修している。

防犯灯、カーブミラー、側溝整備などの生活環境の整備は住民の願いからは不十分であった。江戸町政の実態が無責任だということを指摘して反対する。



資源ごみ集積場に不法投棄された不燃ごみ

# 決算の審

## 福祉建設 常任委員会

### 健康福祉部関係

**問** タクシー料金助成は、使わない人もいるので、実情に応じて助成したらどうか。

**答** 20年度から障害者は1級2級から3級4級までに、80歳以上の高齢者は24枚から36枚に拡大したので、しばらくは現在の制度でお願いしたい。

**問** 老人クラブ連合会の加入者数が減少している理由は。

**答** 趣味が多種多様化していることも原因の一つである。

**問** 宅老事業はどのような実施しているのか。

**答** 宅老事業は、町が4か所、地域が3か所あり、地域の宅老は、それぞれの地域の特徴を生かして実施している。

**問** たんぽぽの定員及び通所状況は。

**答** たんぽぽの定員は、45人であるが、重症障害

者も通所されており、介護スペースを考えると40人が適切である。20年度末の通所者は40人である。

**問** 障害者扶助料は20年度から所得制限が導入されたが、対象から外れた人は何人で、全体の何%か。

**答** 72人で、7・1%である。

**問** 1億2000万円の繰越しがあるので、国民健康保険税の値下げが可能では。

**答** 単年度だけを見ればそうだが、新型インフルエンザの流行など国民健康保険を取り巻く状況が不透明のため、推移を見守りたい。

**問** 国民健康保険税の減免制度を見直す必要があるのでは。

**答** 減免については、19年度より徐々に拡大している。

### 産業建設部関係

**問** 不法投棄処理委託料の内容は。

**答** 各集積場に持ち込まれた不適切なものを処理した委託料である。

**問** 家庭菜園の設置数及び利用率は。

**答** 設置数は、11か所で利用率は平均で90%弱である。

**問** 砂利採取により道路が傷んでいる。例えば、法定外目的税を導入して修繕費に充てることはできないか。

**答** 不特定多数の車が通る幹線道路では、特定の車が道路を壊したことを証明することは困難であり、修繕費を求めることは難しい。

**問** 柏森商店街の道路は、豪雨になると川になってしまいが、対策は。

**答** 具体的な方法が見つからないが、当面の対策として、側溝のつまりを調査し、県道については清掃を県にお願いする。

**問** 下水道受益者負担金の総額は。

**答** 19年度と20年度を合計して、3億4755万1400円である。

## 賛成討論

20年度は、財源難の中で、85億という収入を確保した。これは、財源のない扶桑町の中で努力をされた成果である。

歳出においても、部分部分で見れば不足な面もあるが、懸命に行った行政の結果は、部門部門において努力された成果でもある。

予算の各項目を過不足なく十分な行政運営することは、大変であるが、その中で運用した実績を評価する。また、町民が認める予算配分である。

庁舎の自家発電等の設備は、早急に必要なものでないという意見もあったが、このような設備は、いざというときのための保険的なものであるので、更新を否定的にみるか建設的にみるかによって変わってくる。



世界的な不況等により

# 町税が約2億円の減額

## 補正予算等の概要

平成21年9月定例会では、一般会計補正予算や特別会計補正予算、条例の改正、請願や陳情など29案件の審議を行いました。

### 一般会計予算

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ1億1598万円を追加し、総額82億4323万円となっています。

債務負担行為として、

21年度から24年度までの老人憩の家指定管理費を1916万円計上しています。

主な内容は、次のとおりです。

### 歳入（万円未満切り捨て）

なお、賛成13人、反対2人で可決しました。

#### 個人町民税

△4614万円

#### 法人町民税

△1億3282万円

世界的な不況によるもので、個人町民税予算額は19億4469万円、法人町民税予算額は2億1967万円となりました。

### 町たばこ税

△2539万円

たばこ導入に伴う自動販売機の売上げの減少によるもので、町たばこ税予算額は2億2236万円となりました。

### 普通交付税

1億1032万円

本算定による精査であり、町民税や町たばこ税等の基準財政収入額を過少に見積もったことによるもので、普通交付税予算額は3億1732万円となりました。

### 財政調整基金繰入金

△7118万円

住民税の減額等今回の補正予算の精査によるものです。

なお、補正後の財政調整基金残高は3億1602万円となりました。

### 歳出（万円未満切り捨て）

地上デジタル放送対応テレビ設置費

4109万円

アナログ放送終了に伴う、デジタルテレビ等の購入、共聴設備改修工事、リサイクル処分費用で、役場、小中学校、保育園などの町内施設に106台を設置します。

公開型兼用地図情報システム構築業務

844万円

愛知県緊急雇用創出事業基金事業費補助金を受けて、公共施設や避難場所等の地図情報を扶桑町のホームページに掲載します。

子育て応援特別手当支給事業

3878万円

厳しい経済情勢の中、

幼児教育期における子育てを応援するため、平成15年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた子どもを対象に、その同居の世帯主に対し、一人当たり3万6000円を支給します。

議会会議録検索システムインターネット配信業務

347万円

愛知県緊急雇用創出事業基金事業費補助金を受けて、議会の内容を扶桑町のホームページから検索できるシステムです。

スプリングラー整備事業補助金

1215万円

地域介護・福祉空間整備等事業費補助金を受けて、グループホームに対して、スプリングラーの整備補助をします。

幼稚園就園奨励費補助金

218万円

私立幼稚園就園の促進を図るため、経済的負担が大きい世帯を対象に保育料等を減免する制度で、補助額の改正や対象園児数の増加によるものです。

### 健康増進事業費

353万円

女性特有のがん検診の受診促進を図るため、一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診を受診するために必要な費用を助成します。



扶桑幼稚園運動会

# 環境基本条例を制定

## 平成22年4月環境基本計画を策定

### 条例等の主な内容と結果

#### 環境基本条例の制定

環境の保全及び創造について基本理念を定め、扶桑町、町民、事業者及び滞在者の責務を明らかにし、環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、町民が健康で安全かつ快適な生活を将来にわたって確保するための条例です。

〔賛成全員で可決〕  
職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正

国家公務員の勤務時間の改定により、職員の勤務時間を1日当たり8時間から7時間45分に改正する条例です。

なお、扶桑町役場等の開庁時間が平成22年4月から15分短縮されます。

〔賛成全員で可決〕

#### 公共下水道汚水幹線工事

（扶桑第5-1号幹線）

#### 請負契約の締結

扶桑町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により審査するものです。

請負代金額 636万円  
完了年月日  
平成22年3月15日

#### 請負契約者

サン・シールド株式会社

#### 契約の方法

12名の制限付

一般競争入札

〔賛成全員で可決〕

扶桑町老人憩いの家に係る指定管理者の指定

平成22年4月1日から平成25年3月31日までの3年間、特定非営利活動法人スペース・21を指定管理者とするものです。

〔賛成13人、反対2人で可決〕

#### 扶桑文化会館舞台音響設備等改修工事請負契約の締結

請負代金額  
413万7500円  
完了年月日  
平成22年1月29日

#### 請負契約者

日本電話施設株式会社

#### 契約の方法

8名の制限付

一般競争入札

〔賛成全員で可決〕

#### 陳情の結果

■ 学校規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める請願書

〔賛成全員で採択〕

■ 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

■ 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

■ 市町村独自の私学助成の拡充を求める陳情書

〔賛成2人、反対13人で不採択〕



平成20年度敬老観劇会（文化会館）

学校給食調理場建設等調査特別委員会を廃止

所期の目的を達成したという理由により廃止提案がされ、賛成12人、反対3人で可決しました。

教育委員会委員の任命に賛成全員で同意

河合 満 さん

昭和11年生まれ

扶桑町大字高雄在住

柴田 しず さん

昭和48年生まれ

扶桑町大字斎藤在住

人権擁護委員の推薦を賛成全員で可決

後藤 美津子 さん

昭和23年生まれ

扶桑町大字高雄在住

#### 7月臨時会を開催

7月13日（月）に臨時会を開催し、町税過誤納還付金及び還付加算金の増額に伴う一般会計補正予算を賛成全員で可決しました。

# 各種の計画を踏まえた 道路網の整備は



間瀬英之 議員

## 答 計画的整備を推進していく

**問** 各種計画を基本とした町内主要幹線道路の交差点改良、歩道の区分整備等についての考えはまた、新愛岐大橋の建設計画のある中、それに関連する町内主要幹線等の道路網の整備についての考えは。

**答** 都市計画決定された都市計画道路は11路線、計画延長1万7700m、うち整備済み延長1万2340mである。(仮称)新愛岐大橋の建設計画の現況は、地元説明会でいただいた問題点等課題を整理し、状況調査を実施して、諸般の問題点の解析を行い、地元の意見を反映できるように愛知県に予備設計委託業務の中で関係機関と協議を行い、検討を重ねているところである。道路網の整備については、都市計画に基づき道路管理者である国・県・町それぞれが計画的整備を推進していくものである。安全安心な

道路の構築につながるの  
で幹線道路の整備は今後  
とも推進するとともに、  
県管理の道路については  
その整備促進を積極的  
に要望していく。その他  
町の老朽化した歩道の  
整備は、計画的に進め、  
安全性の確保に努めてい  
く。  
現在、交差点改良整備が  
進められている斎藤羽黒  
線と柏森駅西線について  
は、早期の完了、供用開  
始を事業者である県に要  
望しているところである。  
(仮称)新愛岐大橋の建  
設に関連する道路網につ  
いては、道路網としての  
有効性という点があるの  
で、充分留意して進めて  
いく。

**問** ごみ処理施設の存在意義についてどう考えているか。

**答** ごみ処理施設は、ごみの分別、減量化等の処理のためには絶対必要な施設である。焼却処理についてもダイオキシン問題等もあったが、最新施



改良途中の柏森辻田交差点

設では極小の数字になつており、周辺に対する影響は以前より小さくなっていると考え。技術の進歩等を含めて考えても、迷惑施設というよりも日常生活負担の少ない環境社会、低炭素社会を構成していくためにもなくてはならない有効な施設である。

設では、他の施設では、発電機設置による電力の場内利用に始まり、煙突の白煙防止、福祉施設、体育施設、農業用温室などへの温水供給などが行われている。新ごみ処理施設は環境にやさしいごみ処理施設を実現するため、ごみ焼却に伴い発生した熱エネルギーを積極的に回収し、有効利用するなど循環型社会形成に向けた施設が建設される

**問** ごみ処理施設の活用をどう考えているか。

**答** 現在の施設では、焼却熱の場内温水利用がさ



# 新型インフル、 万全な対策は



伊藤伊佐夫 議員

## 答 町の機能をマヒ

## させない努力を

**大流行に備えた態勢を**

**問** 本格的な流行の季節を迎えるが、備えはできているか。

**答** ホームページや学校での啓発に努める。

**問** 職員に、感染が拡大した場合の業務態勢はできているか。

**答** 町民を守るため、職員が感染をしないよう、健康管理を促している。

**問** 小中学校、保育園などの休校、休園、学級閉鎖の基準は。

**答** 感染が1割に達したときは、学級閉鎖。クラスを超えて感染した場合は休校とする。

**エコカー、エコポイント制度が景気回復をけん引**

**問** エコカーやエコポイントが好評であるが。

**答** エコカーも生産が追いつかない。また、地デジ対応のテレビも売れている。エコポイントは、町内で商品と交換していただくようPRに努める。

**教育の授業料は無償に**

**問** 憲法、教育基本法には「人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位

或いは門地によつて差別されない」とある。

民主党の公約の公立高校は、授業料相当額を支

援、私立高校は、12万円から24万円を支給する

というが、それで、本当に実質無償化されるのか。

**答** 授業料の無償化は法

になつていいると思うが、今後を見守りたい。



新型インフルエンザ対策として  
消毒液を公共施設に設置

**若者の社会参加支援を**

**問** ニート支援法が成立した。町の取組は。

**答** 自立のため、個人相談就業セミナーを実施。

引きこもり支援では、「心の居場所事業」を紹介している。

**町民のニーズに応える予算編成を**

**問** 民主党は、平成22年度概算要求を白紙と言

っているが、町の予算編成への影響はないか。

**答** 早めに予算編成の準備をし、町民の生活に影響がでないようにしたい。

**事業仕分けで効率運営を**

**問** まず、予算の有無、景気に関係なく、必要かどうかの議論を。

**答** 効率運営のため、機構改革を実施。集中改革プランを作成。今年が実施計画の最終年度である。しかし、現状での減収は避けられず、財政調整基金を取り崩すしかない。

**扶養控除は廃止するな**

**問** 民主党は国の今年度補正予算を凍結し、子ど

も手当てに充てるとい

うが、町政への影響はないか。また、配偶者控除や

扶養控除を廃止するとい

っている。配偶者控除廃止については、賛否両論

がある。扶養控除は、民法に定められた扶養義務

者の負担に配慮した控除であると思うがどうか。

**答** 詳細が決まるのは、まだ、これからである。控除は日本の歴史的背景から生まれたものと思う。

# 花・緑いっぱい運動の展開は

## 答 町の花「ひまわり」をアピール



新井三郎 議員



花いっぱい運動（役場外壁に咲くベゴニア）

**問** 第3次扶桑町総合計画では、重点施策プロジェクトの一つに、町のイメージアップと知名度アップを図る花いっぱい運動を展開することや、緑化ゾーンを整備すること

になつてゐたが、その後どのように整備展開されたか。

**答** 花いっぱい運動については、現在、年2回、5月と11月に夏はベゴニア、マリゴールドの苗を中心に、冬はパンジー、

チューリップの苗を町内の公共施設27か所、合計376基のプランターに植え、緑化思想の普及・高揚に努めている。

緑化ゾーンの整備については、ゾーンの指定は行っていないが、緑地保全事業としては扶桑町自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例に基づき、昭和52年から柏森山を保全地区として指定し、現在8783㎡を保全している。



**問** 町の花「ひまわり」公的空間領域に生かした運動の展開は考えているか。

**答** 今後の取組であるが、花いっぱい運動を継続するなど、地球温暖化防止の礎となる緑化思想の普及・高揚に努めるとともに、愛知県において制定されたあいち森と緑づくり都市緑化推進事業の主旨を十分に理解しつつ、緑の街並み推進事業の補助制度を活用できるよう、本町としても要綱の制定に向け、調査研究していきたいと考えている。

また、今年度の町民まつりにおいてサザンカの配布を計画しており、緑化意識の高揚と一般家庭の緑化推進を図る。町の花「ひまわり」を公的空間領域に生かす運動の展開については、町の花をアピールできる機会として大変意義のあることと考えている。

「ひまわり」の品種、栽培位置など調査研究した上で、一部、花壇のベゴニアと入れ替え、町の花「ひまわり」をアピールしていきたい。



# 政権交代による 本町への影響は



児玉孝明 議員

## 答 公約が全て実行されれば 大変革を迎える

**問** 今回の総選挙で、現政権に対する不満と新政権への不安の中、国民は政権交代を選択した。民主党のマニフェストと政策集で約束した政策が実行された場合、本町の運営、政策に及ぶ影響は。

下水道法を改正する政策では、下水道整備が各自治体の大きな負担要因になっているとの認識に立ち、硬直的な接続義務を見直す法改正を行い、合併浄化槽の汚水処理能力が下水道とそん色ない水準にあるため、公共用水域の水質保全や公衆衛生の見地から著しく不適切な場合を除き、公共下水道への接続義務を免除する措置を講ずるとしているが、法改正による下水道事業への影響と受益者負担金の取扱いは。

**答** 民主党が公表したマニフェストや政策集では、多岐にわたる政策が掲げられており、現段階では不明なところが多いこと

を踏まえた上で、根幹的な部分で注目すべきは、地方分権改革とそれに付随する権限と財源の移譲、補助金制度、地方交付税制度、税制改正などがある。

基礎的自治体を基本的に可能な事務事業の権限と財源を移譲。補助金を廃止し自由に使える一括交付金に。新たな財源調整、財源保証制度を創設。税制関係では、所得控除の整理、年金課税の見直し、自動車関連諸税の整理などがつたわれ、その他のものを含めこれらの税制改正が実行されれば、国民の負担は軽減されるが、新たな財源を確保しない限り最小限、地方へ交付されてきた財源が担保される保証はない。

その他多岐にわたる改革がすべて実行されれば、地方行政も大きな変革を迎えることになり、予算編成や事務量に見合った人員の検討など受け皿

力をも考えなければならぬかもしれないが、現段階では確定していないので地方への影響は未知数としかなえない。

公共下水道は、愛知県が事業主体となり4市2町を対象に都市計画決定され、事業認可を受け供用開始されており、接続義務免除は、下水道事業道半ばの本町には諸問題が出てくる。今後国の動向を見守り、国及び県との調整を行い進める。

受益者負担金については、すでに納めた方もあり区域内公平平等の原則から免除は大きな問題であるが、一般的な法の解釈としては、特定の受益が発生しない場合は受益者負担金が発生しないと解する。

今後は、住民に直結する行政は、休むことなく進める必要があるので国の動きの情報収集に努め、次年度予算の編成を円滑に進める。



公共下水道取付管に関する説明会

# 青木川の改修目標は

**答** 前利神社前は約30年先  
であるが前倒しに努力



大藪三郎 議員

**問**

青木川や丹羽用水沿いは豪雨の都度氾濫・冠水の被害で困っている。

青木川の改修はカルコス書店下流域で進められているが斎藤の前利神社付近はどうか。また斎藤調節池は周囲が冠水してから流れ込む構造で不合理だ。改善すべきだ。

**答**

豪雨時は大変なご心労をおかけしている。青木川は平成12年の東海豪雨の被害をもとに、同17年に浸水対策を見直して前利神社前まで、今後30年間を目安に改修を行うことが定められた。神社は計画の最上流部なので着工までかなりの年数が必要だ。県に早期着工を一層強く要望していく。丹羽用水の斎藤調節池は6000のものゝ氾濫対策に設けたもので、暗きょ排水の能力以上の雨が降ると冠水被害が出るのが現状。地元の意見も聴き改善策を検討したい。

**問**

町長の総選挙の感想と後期高齢者医療制度の見通しはどうか。

**答**

政権交代の現実真剣に受け止めこれが民主主義の制度だと思っっている。変化の原因の一つは有権者の将来に対する期待感と思う。当面は前政権のチェックやマニフェストの実現に向けた予算編成が進むが、注視して対応し的確な町の行政推進に努めねばならない。また国の安全も重要で国家像を明確にし、外交・



前利神社前町道の冠水状況

安全保障をしっかりと詰めて国益を守ってほしい。

後期高齢者医療は10年

にも及ぶ議論の末昨年始まった制度で、得失はあるが慣れてきたところと思う。新政権により廃止を含めどのような制度になるのか予断できないが、完璧な制度は難しい。しかし、有権者の選択した政権の施策は確実に実施していくのが我々行政側の役割である。国の動向に大きな関心を持ち体制づくりをしていくが、影

響が大きいので混乱しないよう慎重な対応が必要だ。

**問**

教育長の抱負と、学力テストの結果はどうか。

**答**

抱負は、大変落ち着いたある地域という印象のもと3点考えている。一つは22年間もお世話になった扶桑町への恩返し、二つ目はきめ細やかな教育、個性を尊重した学習の充実、三つ目はよく学びよく遊び、偏らずじめのある生活で、これらを基本としたい。

学力テストは4月21日

に実施。9月中旬までには担任のコメントを添え個人に返却、保護者にも校長名で連絡する。小学校6年生の国語・算数は全国レベルと同じ。中学3年生の国語・数学は全国レベルを上回る。この3年間の傾向は小学校では全国レベル並み、中学校ではそれが伸びるという傾向だ。分析出来次第広報にそうに掲載する。



# 扶桑文化会館の住民力を発揮した 指定管理運営の考えは



矢嶋恵美 議員

**答** 現在は結論に達していない

**問** 開館して15年が経過し、これまでに民の力を中心に支えられてきた多大な実績がある。

今後、会館の運営については、21年度中には検討方向を出す予定と聞くと、指定管理への課題は何か。

**答** 指定管理の目的は、経費の削減と住民サービスの向上である。「夢応援団」の安定した活動と持続可能な活動実態を見ながら検討中であるが、いまだ結論は出ていない。

新型インフルエンザのリスク管理と対策状況は

**問** 第2期感染拡大に備え現在の町内の感染状況など住民にどのように知らせているか。

夜間発熱の時間延長や地元医師会との連携は。

**答** 現在は、柏森小と中学で感染している状況であるが、住民には知らせていない。

夜間発熱・移送・診療時間延長は医師会との連絡はないが、今後調整していく。

高齢者入所施設が不足と  
思うが

**答** 在宅介護中心で

**問** 安心して暮らせる居場所の一つ特別養護老人施設が実態として不足しているが、老老介護や介護疲れ、低所得者等入所が必要な高齢者をどう支援していくのか。

**答** 住民アンケートから施設介護より在宅介護を望む声が高いので、在宅介護サービスを中心に考えていく。

また、きめ細かい対応は地域で支えあうことが必要である。

育休明けの入園予約は

**問** 子育て支援や働きやすい環境整備から育児休暇明けの入園予約が必要と考えるが。

**答** 育休明けの入園予約は、他の理由で年度途中の希望者もあるので、育休だけを特化する措置は考えていない。

3人乗り自転車の補助は

**問** 3人乗り自転車の購入費助成が必要と思うが。

**答** 必要性はあると認識しており、次年度で安心子ども基金の活用を検討する。



3人乗り自転車

給食調理場建設用地は

**問** 町の環境基本条例が提案されたが、プール周辺の貴重な樹木、環境保全の立場からも場所として適切でない。

伐採は何本か。再検討をしたらどうか。

**答** 予定では、伐採は12から13本である。

# 所得税法56条に対する見解は

## 答 57条の青色申告の利用を



高木義道 議員

**問** 中小業者の大半は事業主とその家族の労働によって成り立っている。

家族従業員の社会的役割と権利を踏みにじってきたのが所得税法の第56条である。その給料を経費と認め、暮らしと営業を守るものが今求められているが、どう考えるか。

**答** 不当な税軽減防止のために所得税法第56条があり、57条の特例の青色申告の利用をお願いしたい。

**問** 中小企業は日本経済の「主役」だが、世界経済危機で中小企業は深刻な打撃を受けている。扶桑町では中小業者に対してどう対応するのか。

**答** 扶桑町中小企業振興資金助成要綱、扶桑町商工業振興資金臨時利子助成要綱に基づいて保証料、利子の助成をしており、金利の負担を軽減し中小企業の振興に努めている。緊急雇用創出基金5事業を引き続き実施する。

**問** 町民の学習、保育、休養、集会等福祉の増進を図るために設置された施設が学供だが、児童館で行うべき留守家庭児童会の使用により住民の皆さんに不都合が生じているのではないかと懸念されるが実態はどうか。

**答** 学習室、保育室を利用し夏休みは和室、ホールも使い一般利用のために集会所、休養室も充てている。老人憩の家、福祉センター、公民館の利用をしていただく。

**問** 住民の方から航空機騒音の苦情が寄せられている。これまでも昼休みや夕食時の容赦ない騒音を何とかしてほしいという要望があったが、その実態と周辺対策はどのようなになっているのか。

**答** 山名、高雄の一部で上空飛行による一定の騒音が認められる。住民からの苦情に対しては直接基地に電話をしたり、協議会で申し入れをしたり



高雄学習等供用施設

している。

今後とも住宅防音、民生安定のために防音施設、防衛施設周辺整備事業の早期採択を要望していく。

**問** 学習指導要領が改定されて平成23年より小学校5・6年生に「外国語活動」として英語が導入される。

中学校とほぼ同じ内容を英語の体験の少ない小学校の担任が教えなければならぬが、現状と課題、新学習指導要領による英語の導入への対策はどうするのか。

**答** 今年度より総合学習の時間で英語を導入、5・6年の担任が急に英語を教える困難の解消のために外国語講師を1人増やした。楽しく身近な話題、歌やゲームで授業を進め、興味の持てる内容で児童の実態に即して学級担任が行う。外国語講師研修、小中学校の英語講師の交流で意識を高める。



# 給食センターの用地選定は 町当局の強要だ



小林 明 議員

## 答 給食センター建設場所 は苦渋の選択



取り壊される町民プール及び  
伐採される樹木

**問** 学校給食共同調理場の建設場所を決めるとき、町民プールのみで、後から体力づくり広場を取り込んだのではないか。

**答** 体力づくり広場は基本構想策定の段階で入っている。

**問** 学校給食共同調理場建設等検討委員会（以下、検討委員会）が独自に検討し、建設場所を町民プールと体力づくり広場に決めたのではない。検討委員会の議事録には、体力づくり広場は出ていない。

議事録では、町当局が「今の段階では残された建設場所は町民プールしかありません」とか「場所が決まらないと前には進めません」と言っており、検討委員会に強要していたのではないか。

**答** 検討委員会が町民プールに決めたのは、検討した結果である。

現地も見ずに決めて、何が検討か

**問** 町当局が「町民プールしかありません」と言い出したら、検討委員会

の委員長は「町民プールの体育ゾーンに異質なものが建つたと考えるのではなく、健康というものは食育を含め健康福祉ゾーンとして、これから食育の実習ができるものを付帯していけばいいのではないか」と言って、建設場所を町民プールに決めた。後からの理由付けで納得できるか。検討委員会は建設場所となった現地を見て検討したのか。

**答** 現地は見えていない。

過大な建設費の見直しを

**問** 建設場所は総合的に判断し、苦渋の選択だと言ったが、そんなことは後から考えたことだ。例えば、町財政への影響度と言うが、12億6000万円という3億から4億円も過大な概算建設費で財政計画を立ておきながら、財政への影響度と言えるものではない。なぜ、過大な建設費を見直さないのか。

**答** 国庫補助基準額の2倍で建設費を計算した。

**問** 国庫補助の付帯設備費には厨房機器購入費が含まれており、別に厨房機器購入費を2億7500万円も計上し、二重計上だ。こんな過大な概算工事費を前提に設計すれば、無駄と豪華な設備の設計になるのではないか。

**答** 設計業者と職員との打ち合わせで豪華なものにしない。

総合計画の見直しを

**問** 総選挙で自・公政治に審判が下った。障害者自立支援法、後期高齢者医療制度を持続可能な制度として維持と総合計画で述べられている。総合計画の見直しが必要ではない。

**答** 直ちに見直す考えはない。

**問** 地デジ放送の開始の延期を求める考えは。

**答** 延期を求める考えはないが、円滑に移行できるようにPRしていく。

# 9月議会で可決した意見書

## 学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書（要旨）

未来を担う子どもたちが健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いです。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成に向けて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子どもたちをとりまく教育課題は依然として克服されていません。また、特別支援教育の在り方や日本語教育の必要な子どもの増加などの課題にも直面しています。これらの解決に向け、子どもたちにこれまでも増してきめ細かに対応するためには、学級規模の縮小は不可欠です。各地方自治体ごとの工夫で学級規模の縮小が行われているものの、その配置教員などの財政負担は本来国が負うべきものと考えます。一人一人に行き届いた教育を実現するためには、教員が子どもと向き合う時間を確保し、よりきめ細かな指導が可能となるようにしていかなければなりません。そのためにも、教職員定数増を始めとした教育条件整備が重要であり、次期定数改善計画の実施を含めた国による更なる定数改善が望まれます。

よって、貴職においては、平成22年度の政府予算編成期にあたり、国段階における学級規模の縮小と次期定数改善計画の早期実施に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望します。

提出先 内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 総務大臣

## 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書（要旨）

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部科学省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても、「財政危機」を理由として平成11年度に総額15%、生徒一人あたり約5万円に及ぶ経常費助成（一般）の削減がなされた。

その後、県の私学関係予算は、国の私学助成の増額ともあいまって、単価では増額に転じてきたが、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

このような私学を取り巻く厳しい状況の中で、都道府県における私学助成制度の土台となっている国の私学助成が果たす役割はますます大きくなっている。

貴職におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な父母国民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、当議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私格差を是正するための授業料助成を実現するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

提出先 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣

## 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書（要旨）

私立学校は、公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、県においては、学費と教育条件の公私間格差是正と父母負担軽減を目的として、「経常費2分の1助成（愛知方式）」、「授業料助成」など、各種助成措置を講じてきたところである。

私立高校は、生徒急増期においては、生徒収容で多大な役割を担うなど、「公私両輪体制」で県下の「公教育」を支えてきたものであり、それは、長年にわたる県政の重点施策でもあった。確かに、県の税収減など財政難に厳しいものがあるが、そうした時だからこそ、公私立間で均衡のとれた財政措置をとることが求められている。

貴職におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

したがって、当議会は、私立高校等への経常費助成を増額し、父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる新たな助成制度を確立することを要望する。

提出先 愛知県知事

## 地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書

新政権の発足とともに、民主党のマニフェストに示された政策・制度への変更が進められることとなります。

一方、前政権下において、我が国が直面している未曾有の経済危機を克服するために、平成21年度予算及び同年度第1次補正予算が可決成立しています。総額で14兆円を超えるこの予算には、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、経済対策関連の自治体に交付される15の基金などの創設等が計上されており、各地方自治体は、当該基金などの活用を前提に、経済危機対策に資する事業を計画し、補正予算の議決と事業の執行を目指して、準備を行っているところです。

新政権によって、前述の経済危機対策事業についての予算執行が見直されることになれば、既に、関係事業を執行中あるいは、執行準備が完了し、当該事業の広報・周知が済んでいる地方自治体にとって、誠に憂慮すべき事態の発生が懸念されます。

万一、関係事業を中止せざるを得ない事態になれば、地方自治の混乱を招くだけでなく、地域雇用情勢にも深刻な打撃を与え、経済対策の効果によって、景気底入れから成長に転じる兆しの出てきた日本経済に悪影響を及ぼしかねない恐れがあります。

上記の状況を考慮し、政府におかれましては、政策の見直し、税制の改革、制度の変更にあたっては、平成21年度予算及び同年度第1次補正予算によって、地方自治体の進めてきた施策や事業について財源問題で執行に支障が生じることのないよう行われることを強く求めます。

提出先 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣

あなたも議会を  
傍聴してみませんか  
定例会は来月  
12月です

詳しくは議会事務局まで  
TEL93-1111 内線322

### 12月定例会の日程（予定日）

12月 1日	開会 ・ 提案説明
12月 7日	一般質問
12月 8日	一般質問
12月 9日	議案質疑
12月11日	福祉建設常任委員会
12月14日	総務文教常任委員会
12月18日	委員長報告・討論・採決・閉会

